

🇯🇵 日経平均は3万6000円台を回復 米相互関税で世界経済減速に懸念も（図表1）

4月の日経平均株価は月間で427円高と4ヵ月ぶり反発。トランプ米大統領は2日、各国・地域からの輸入品にかける「相互関税」の税率を発表。中国が報復措置に動いたことで世界経済の減速懸念が強まり、取引時間中に一時3万1000円を割り込みました。ただ、米政権が9日に相互関税の上乗せ部分の90日間停止措置を発表すると急反発。月後半には同関税政策を巡る強硬姿勢が和らぐとの見方から買い優勢となり、3万6000円台を回復しました。

🇺🇸 NYダウは米相互関税巡り乱高下 トランプ米大統領の利下げ要求を警戒（図表2）

NYダウは月間で大幅続落。米政権の相互関税発動で、米中の関税応酬に伴う景気後退懸念から急落しましたが、相互関税の一部停止を受け過去最大の上げ幅を記録するなど乱高下しました。トランプ大統領が米連邦準備理事会（FRB）に利下げを要求し、金融政策の運営に警戒感が広がると売りが強まりました。米中貿易摩擦の緩和期待は支えでしたが、1～3月期の米実質国内総生産（GDP）が3年ぶりのマイナス成長に転じたことは重荷でした。

🇨🇳 中国株は貿易戦争の激化懸念で反落 インド中銀は2会合連続の利下げ（図表3）

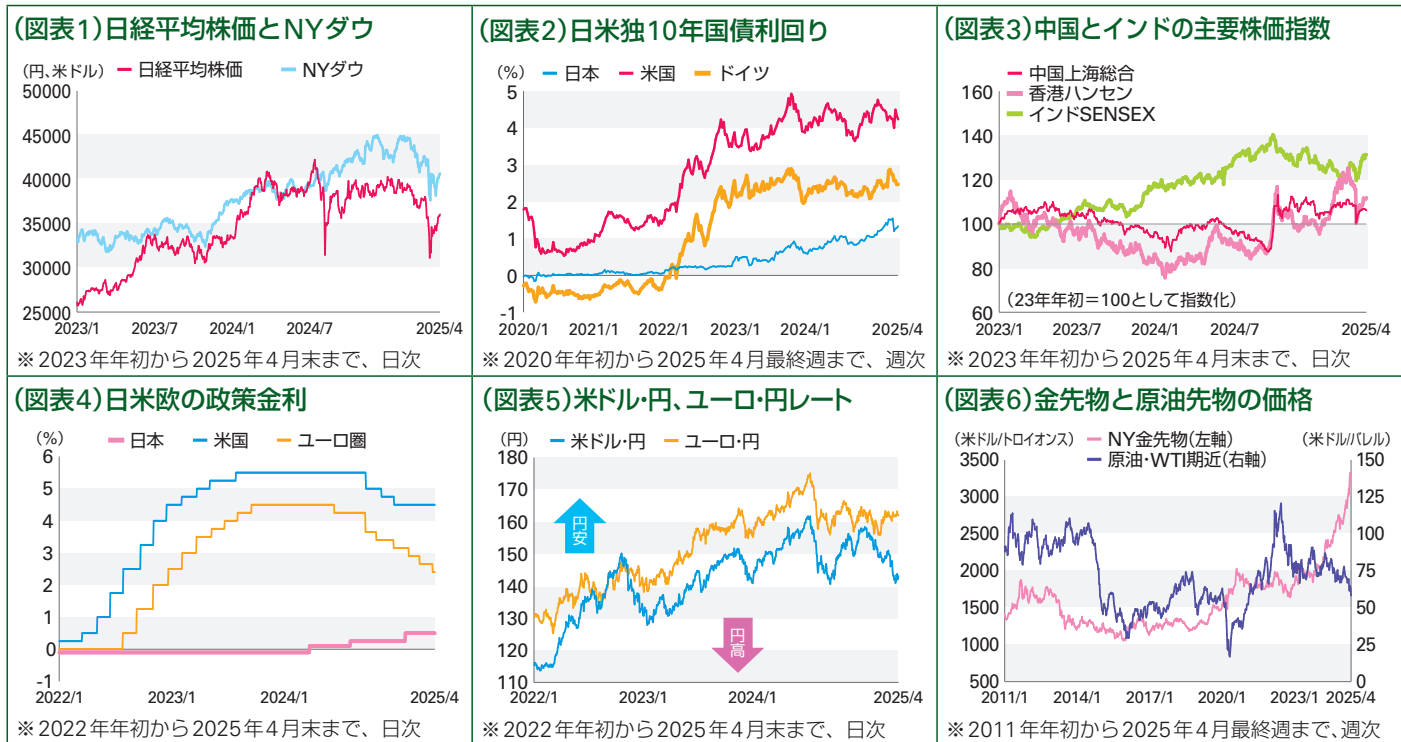
中国で上海総合指数は反落。米中貿易戦争の激化懸念から売りが膨らみ、約6ヵ月ぶりの安値を付けました。半導体国産化の加速や中国当局による景気浮揚策への期待などは支えでしたが、米関税の先行き不透明感が上値を抑えました。一方、インドでは主要株価指数のSENSEXが大幅続伸。米関税政策の影響は限定的との見方から投資資金が流入しました。インドの中央銀行は景気刺激のため2会合連続で利下げを決定し、追加利下げも示唆しました。

🇪🇺 ドイツ株は貿易摩擦の緩和期待で反発 ECBは6会合連続の利下げ（図表4）

ドイツではドイツ株価指数（DAX）が反発。米国の相互関税導入が欧州の経済や企業収益の逆風になるとの懸念から、24年11月下旬以来の安値を付ける場面もありましたが、貿易摩擦が緩和に向かうとの期待が高まると、投資家心理が上向きました。欧州中央銀行（ECB）は米関税の悪影響に備え、6会合連続で利下げを決定。ラガルド総裁は貿易停滞による欧州景気の下振れに懸念を示しており、ECBは利下げを継続するとの見方が強まりました。

💵🇺🇸 円相場、対米ドルで一時7ヵ月ぶり139円台へ トランプ氏のFRB批判で（図表5）

4月の円相場は対米ドルで大幅続伸。世界的な貿易戦争への警戒から、低リスク通貨とされる円が買われました。トランプ氏が利下げに慎重なパウエルFRB議長への批判を強めると、米ドル売りが加速。一時139円台後半と約7ヵ月ぶりの円高水準を付けました。日米関税交渉で米国が円安是正を求めるとの思惑が後退すると、円高はやや一服しました。



出所：（図表1～6）QUICK Workstation よりQUICK作成
注：（図表1）日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

- 4月の国内REIT相場は小幅続伸。世界景気の減速懸念を背景に金利の先高観が後退する中、利回り商品であるREITの投資妙味が増すとの見方から買いが優勢でした。日銀による追加利上げ観測が弱まったことも追い風となりました。海外REITは各国まちまち。米国では米中貿易摩擦の激化懸念からリスク回避の売りが優勢でした。
- NY金先物は連日で最高値を更新。世界景気の先行き不透明感から、実物資産の裏付けがあり安全資産とされる金の先物に資金が向かいました。トランプ氏がFRBに利下げを要求すると、中心限月として初の3500ドルを突破しました。NY原油先物は大幅反落。米中貿易摩擦が世界経済を押し下げ、原油需要が鈍るとの見方から売りが優勢でした。石油輸出国機構（OPEC）など産油国が原油を増産するとの思惑も売りを促しました（図表6）。

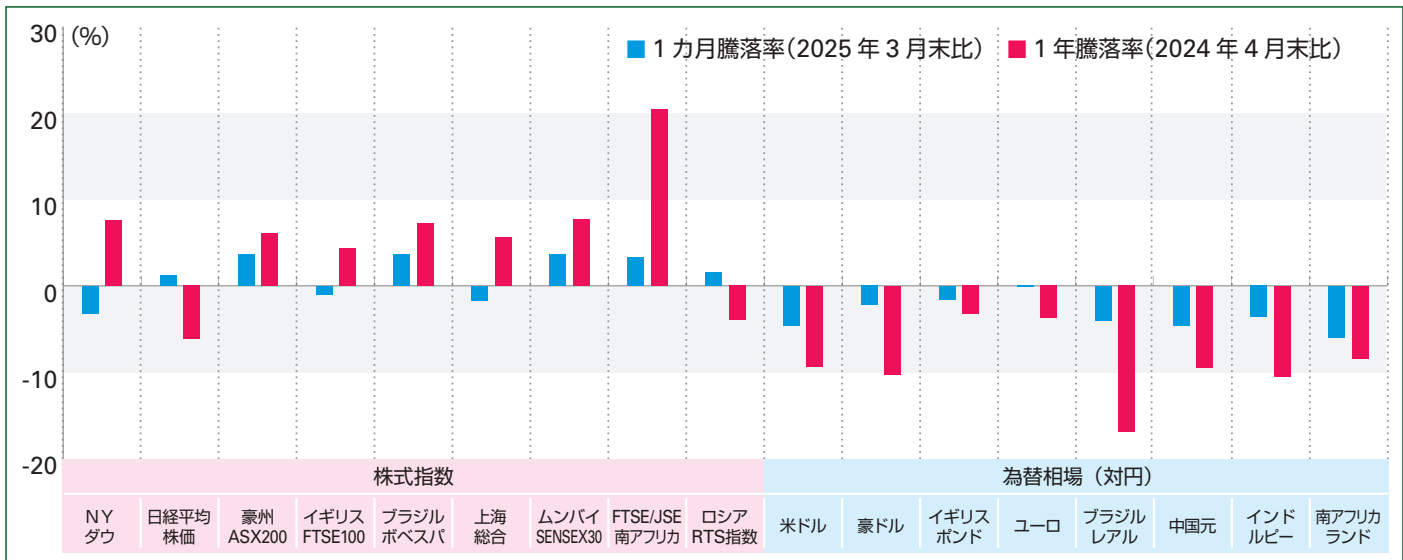
その他の主なリスク

第2次トランプ米政権 100日……第2次トランプ米政権発足から4月29日で100日目となりました。「米国第一」を掲げ強気の政権運営を続ける中、高関税措置やFRB人事を巡る方針が二転三転し、金融資本市場では混乱が拡大しています。先行きへの不透明感から支持率は低下傾向にあるようです。

IMF 世界経済見通し 25年4月……国際通貨基金（IMF）は25年の世界の経済成長率見通しを2.8%と、前回1月の予測から0.5ポイント下方修正。米関税政策の影響で、米中など多くの国・地域の予測を下げました。景気下振れリスクにより世界景気悪化の目安となる2%を下回る可能性も3割あると警告しています。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース（ロシアRTS指数は米ドルベース）



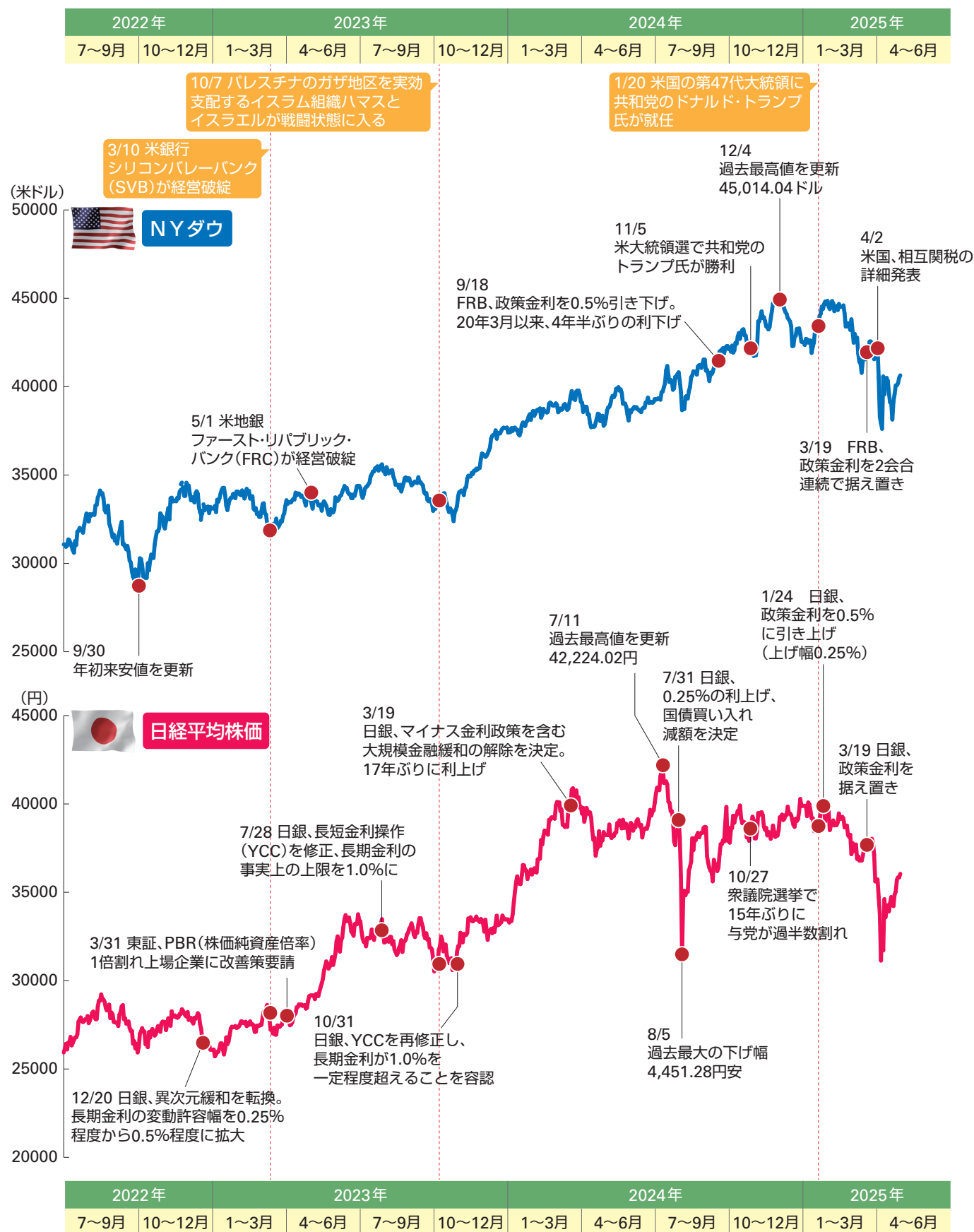
イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり

🇯🇵 国内		🌐 海外
25年	2日	米国25年4月雇用統計
5月	4日	ASEAN+3財務相・中央銀行総裁会議（ミラノ）
	6日	米国FOMC（7日まで）
	13日	米国25年4月消費者物価指数（CPI）
	16日	25年1～3月期GDP（1次速報）
	20日	G7財務相・中央銀行総裁会議（バンフ、22日まで）
6月	3日	OECD閣僚理事会（フランス・パリ、4日まで）
	5日	ECB政策理事会
	6日	米国25年5月雇用統計
	11日	米国25年5月消費者物価指数（CPI）
	15日	G7サミット（カナダ・アルバータ州カナナスクス、17日まで）
	16日	日銀金融政策決定会合（17日まで）
	17日	米国FOMC（18日まで）
	月中	OECD「世界経済見通し」

主要マーケットイベント

(データ期間)2022年7月月初～2025年4月末 (資料)各種データを基にQUICK作成
※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。



マーケット概況ビュー

4月の株式市場で、NYダウは大幅続落。トランプ米大統領が発表した「相互関税」を巡って相場は乱高下しました。トランプ氏の利下げ要求による米連邦準備理事会(FRB)の独立性への不透明感も重荷でした。日経平均株価は反発。米相互関税で景気減速懸念が強まったものの、交渉進展への期待を支えに3万6000円台を回復しました。外国為替市場では米ドルの信認低下が意識され、一時139円台まで円高が進行。ただ、米国の円安は正要求への警戒緩和や日銀の追加利上げ観測後退を受け、円高は一服しました。金融資本市場では混乱が拡大しており、トランプ氏の言動には引き続き注意が必要です。



【ゆうちょ銀行からのお知らせ】 投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

○投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等(購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)、信託財産留保額等)がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
 - 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
 - ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
 - 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会 日本証券業協会
日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第325号

【本情報についてのご注意】 情報提供:QUICK

●本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。また、本情報は、将来の運用成果等を保証するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身のご判断と責任においてお願いします。 ●本情報は、お客様ご自身のためにのみのご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。 ●本情報の提供元および株式会社ゆうちょ銀行(以下、ゆうちょ銀行)、日本郵便株式会社(以下、日本郵便)は、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱落等がある場合、または、お客様が本情報を利用されたことにより損害等を被った場合には、一切責任を負いません。 ●本情報の提供元およびゆうちょ銀行、日本郵便は、本情報の正確性および信頼性を調査確認する義務を負っていません。 ●本情報の内容は、情報提供元またはゆうちょ銀行、日本郵便の事由により変更されることがあります。 ●本情報に関する一切の権利は、本情報の提供元に帰属します。本情報の改変等は一切禁止します。

2025年5月作成 広告承認番号:T250513-000287